

4-7 地域コンサルタントの活動領域の拡大

4-7-1 地域コンサルタントの役割と特徴

(1) 広域コンサルタントと地域コンサルタント

協会では、広域コンサルタントとは、「営業活動の範囲を全国的に展開している企業」、地域コンサルタントとは、おおむね「企業本社のある都道府県内での営業活動が中心で、かつ単一ブロック（国土交通省地方整備局）内で営業活動を行っている企業」と定義している。

地域コンサルタントは会員企業数では全体の約7割を占めているが、職員数では全体の約3割である。また、地域コンサルタントは広域コンサルタントに比べて平均売上高で約1/10、平均職員数で約1/6と、経営規模が小さい（表4-7-1）。

表4-7-1 会員企業の会員数及び職員数

	地域コンサルタント	広域コンサルタント	合計
会員数（社）	340（69.0%）	153（31.0%）	493（100%）
平均売上高（千円）	876,985	7,636,782	2,974,853
職員数（人）	21,610（21.6%）	57,474（78.4%）	79,084（100%）
平均職員数（人）	64	376	160

出典：協会「会員名簿」（令和2年3月時点のデータで集計）

(2) 地域コンサルタントの役割と魅力

地域コンサルタントは、地域における知的産業の一つとして、雇用創出の面で地域の人材の受皿となって、地方創生の担い手確保・育成や優秀な若手技術者の就業の場としての役割を担っている。また、地元出身の技術者が多く常駐していることから、その地域の特性や住民との共通課題を認識しており、発注者に対して地域密着型の技術サービスを提供している。

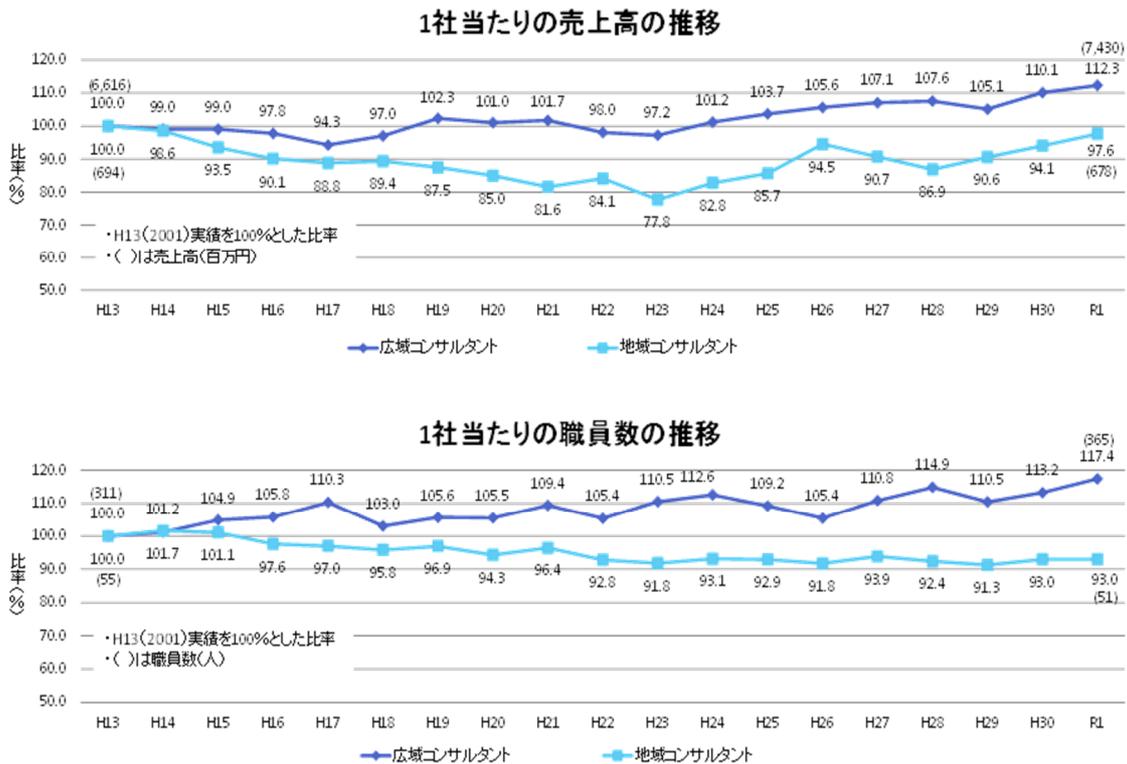
さらに、全国各地で頻発する災害において、迅速な支援体制を組み、当該地域の災害発生直後の被災状況調査から復旧・復興に貢献しており、地域の社会資本の守り手として重要な役割を果たし、その存在意義が高く評価されている。

地域コンサルタントで活躍している技術者にとって、地域の安全・安心を守りそして地域に密着した計画・設計を行い、社会資本をずっと見守っていけることが、大きな魅力の一つである。

地域コンサルタントの特徴は、地方公共団体を中心に営業活動を行っている企業が多く、地域特性を活かした設計を中心に、測量、地質調査、補償などが複合した総合的業務も行っている。

4-7-2 地域コンサルタントの経営状況

地域コンサルタントは、平成13年（2001年）を起点とした場合、売上高・職員数ともに広域コンサルタントに比べ回復が遅れている。その経営は売上高については回復傾向にあるものの、職員数に関しては依然として厳しい状況が続き、働き方改革や担い手の確保・育成も大きな課題となっている。広域・地域の双方のコンサルタントが役割を分担し、ともに発展していくことが求められている（図4-7-1）。



出典：協会「会員財務事項実態調査資料」より作成

(各年、1月1日を起点に12月31日時点までのデータで集計)

図 4-7-1 広域コンサルタントと地域コンサルタントの売上高・職員数の推移

4-7-3 地域コンサルタントを取り巻く現状と課題

(1) 国土交通省発注業務における地域コンサルタントの現状

地域によって格差があるものの、総合評価落札方式における地域要件付き（本社・本店所在地等）の条件強化は効果的であり、地域コンサルタントの受注率が少しずつではあるものの改善傾向にある（表 4-7-2）。

表 4-7-2 地域要件の設定、地域コンサルタントの落札状況

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
a.総発注件数	1,507 件	1,524 件	1,431 件	1,437 件	1,455 件
b.総合評価落札方式の発注件数	702 件	739 件	742 件	746 件	755 件
c.地域要件付発注件数と 比率 (c/b)	576 件 (82.1%)	558 件 (75.5%)	623 件 (84.0%)	599 件 (80.3%)	577 件 (76.4%)
d.地域コンサルタントの 落札件数と比率 (d/c)	131 件 (22.7%)	124 件 (22.2%)	168 件 (27.0%)	168 件 (28.0%)	183 件 (31.7%)

注) 各年度ともに6月、7月の国土交通省各地方整備局の全発注案件を対象（港湾・空港関係を除く）

地域要件：一定の地域内における「本店」又は「本店、支店又は営業所」の有無

出典：JACIC「入札情報サービス（統合PPI）」より作成

(2) 地域コンサルタントが抱えている課題

【経営面に関して】

- ①多くの地域コンサルタントは限られた地方公共団体を中心に営業活動を行っており、その発注動向の影響を大きく受けるような不安定な経営環境下に置かれている。
- ②地域コンサルタントは、価格競争方式が中心の地方公共団体からの受注が多い。落札価格は、最低制限価格などに縛られ、かつ、くじ引き落札が増大している。

【品質確保に関して】

- ①企業内の技術者が少なく、専門性と総合性の両立に苦慮している。
- ②少ない技術者で業務を実施しており、社内での適切な設計レビュー・照査などを行う体制を確立しにくく、技術者の高齢化に伴う若手技術者への技術継承がうまく進まない。
- ③技術力の確保・新技術の導入などに向けたソフト・機器への投資能力、対応可能な人材や i-Construction 等の新技術に関する情報が不足している。

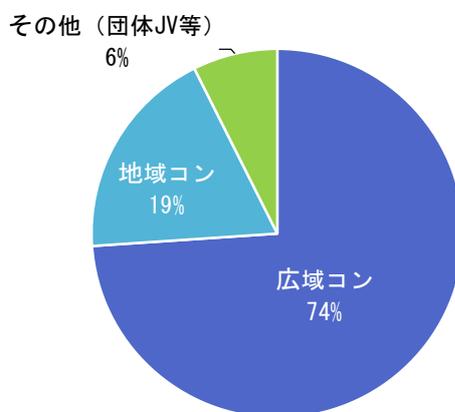
【働き方改革や担い手確保に関して】

- ①新卒者及び中途採用の確保がままならず、技術者の高齢化と長時間労働の解消が進まない。
- ②新卒者の多くは安定した職場（公務員、大企業など）を求める傾向が強く、優秀な人材を集めにくい。

4-7-4 地域コンサルタントの活動領域

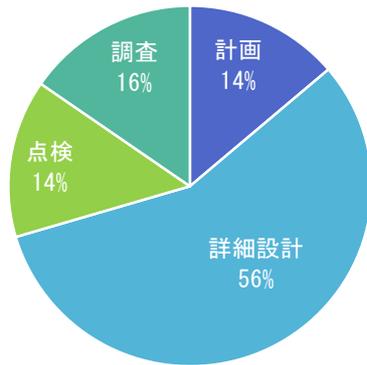
(1) 地域コンサルタントが実施することで一層の品質向上が期待できる業務

品質確保や技術サービスの面から地域コンサルタントが実施することが期待される業務内容は、国土交通省における優良表彰業務の事例（図 4-7-2～図 4-7-4）から、主に「詳細設計」「管内業務」「発注者支援」が挙げられる。また、地域コンサルタントの特性を活かしつつ一層の技術研鑽を積むことにより、品質向上を図ることができる。

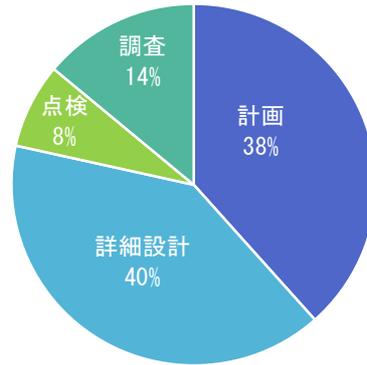


出典：地域コンサルタント委員会調査

図 4-7-2 全国の表彰率



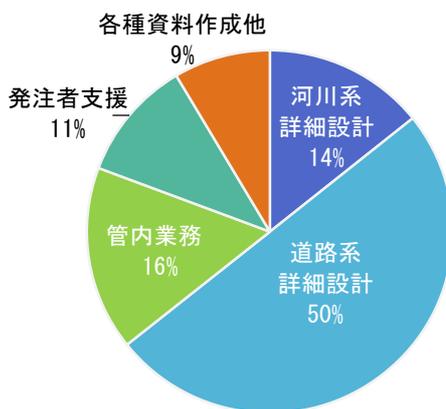
地域コンサルタント



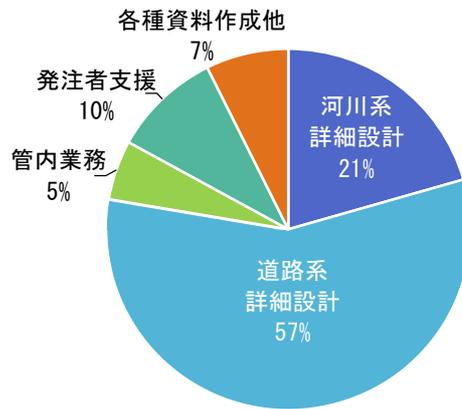
広域コンサルタント

出典：地域コンサルタント委員会調査

図 4-7-3 業務分野別の表彰率



地域コンサルタント



広域コンサルタント

出典：地域コンサルタント委員会調査

図 4-7-4 詳細設計系の内訳

(2) 地域要件の運用等による地域コンサルタントの参加拡大

今後、地域コンサルタントの技術的な特徴を活かして、担うべき事業分野を拡充していくためには、①広域コンサルタントとの役割分担や多様な連携、②直轄業務の実績のない者を参加要件とした「業務チャレンジ型」等による参加機会の増大、③地元や関係機関との協議・調整（地域精通度の活用）を図ることが重要である。特に迅速性（地域密着度）が求められる業務においては、地元技術者の常駐、当該地域に本社がある等の地域要件の設定など、入札契約制度も多様・柔軟に改善されている。

現在、国土交通省が地域コンサルタントの技術力向上・健全な育成を目的に参加拡大を図る観点から、運用・試行している入札契約制度の事例を表 4-7-3 に示す。

表 4-7-3 入札契約制度における国土交通省地方整備局別の主な地域配慮

地方整備局	番号	発注件数(件)	主な試行項目						発注件数(件)	(上段)地域コン受注件数(件) (下段)地域コン受注率(%)	現状と課題
			① 自治体実績の評価	② 国成績・表彰除外	③ 地整内成績の評価	④ 技術提案書の評価		⑤ 本店要件の設定			
						様式	評価				
A	1	16				簡易	○	○	16	14 87.5%	・「地域内本店」の地域要件と技術提案書様式を「簡素型」とする試行。 ・地域コンが大半を受注。地域内本店の広域コンが2件受注。
B	2	116	○			通常	○	○	6	8 6.9%	・自治体実績の配点が低く、地域コンの指名や受注につながっていないため、地方自治体実績の配点増や地域要件等の改善が必要。
	3	14		○		簡易	○	○	14	14 100%	・参加、受注企業はすべて地域コン。 ・地域コン受注につながっているが発注数が少ない。
C	4	39	○			通常	○	○	1	3 7.7%	・自治体実績の配点が低く、地域コンの指名や受注につながっていないため、地方自治体実績の配点増や地域要件等の改善が必要。
D	5	5		○		簡易	○	○	5	5 100%	・参加、受注企業はすべて地域コン。 ・地域コン受注につながっているが発注数が少ない。
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- -	・未試行
F	6	4		○		簡易	○	○	0	1 25.0%	・業務拠点を加点方式として本店を優位に評価しているが、地域コンの受注は厳しい状況。 ・地域要件、評価項目、配点などのさらなる改善が必要。
G	7	5		○		簡易	×	○	4	4 80.0%	・「本店・支店・営業所」の地域要件設定が1件あったが、地域コンは指名されていない。 ・点数差が付きづらく同点になるケースが多いため、同点回避の改善策が必要。(簡易な実施方針の点数評価など)
H	8	3		○		通常	○	○	1	1 33.3%	・地域コンの受注は3件中1件で、直轄受注実績の豊富な広域コンが2件受注。 ・地域要件等の改善が必要。
	9	221			○	通常	○	○	11	76 34.4%	・地域コンの選定比率が高く、受注も安定的に確保されている。 ・地域コン受注率の向上には地域要件等の改善が必要。
I	10	1		○		簡易	○	○	1	1 100%	・参加、受注企業はすべて地域コン。 ・地域コン受注につながっているが発注数が少ない。

「①自治体実績の評価」：地方自治体の実績に対し一定の成績評価点を付与する方式

「②国成績・表彰除外」：国の成績評定点・表彰などの配点を無くすか減ずる方式 《チャレンジ型》

「③地整内成績の評価」：地整発注業務の業務成績のみを評価する方式

「④技術提案書の評価」：様式の「通常」は総合評価落札方式（簡易型）と同じ実施方針を記載する方式、「簡易」は通常に比べ簡略化した実施方針とする方式、評価の×は提案書を提出するが評価項目としないもの

「⑤本店要件の設定」：地域要件（県内本店又は整備局内本店）を設定した業務での発注も可能とする方式

出典：地域コンサルタント委員会調査（国交省ホームページより）